

吉村新大阪府知事・松井新大阪市長に望む

一般社団法人関西経済同友会
代表幹事 黒田 章裕
代表幹事 池田 博之

はじめに

今回の大阪府知事選挙と大阪市長選挙で、府民・市民は吉村洋文新知事、松井一郎新市長に、今後4年間の府政・市政を託した。これは従前の体制のもとで、それぞれが残した実績に対する住民の評価の表れと、これからの府政・市政に大きな期待を寄せた結果である。この期待に応えるためにも、知事・市長には、経済の浮揚や行財政改革などに、今まで以上の覚悟で取り組んでいただきたい。

世界では、都市間での競争が激化の一途を辿っており、国家の枠組みを越えて都市の役割の重要性が高まっている。今後の府政・市政においては、世界の中での「大阪」の視点が必須である。世界の都市間競争の中で、「大阪」が存在感を発揮し得るには、“対東京”のような国内へのフォーカスや既存の戦略のブラッシュアップではなく、従来の延長線上にない発想のもとで、新たなビジョンを描き、戦略を実行することが求められている。知事・市長には、「維れ新たなり」の心意気で、“変革”のリーダーシップを期待する。

以下、新知事・新市長に最優先で取り組んでいただきたい課題を、3本の柱と12項目に取りまとめた。早期の着手と解決を求めたい。

要望 1. 国際交流都市の実現

近年増え続けるインバウンド需要は大阪における国際交流を促進し、関西経済にも好影響をもたらしているが、今後、大阪が真の「国際交流都市」となるには、世界の英知の結集や多様な文化の混じり合いによるビジネス・レジャー双方の持続的かつ相乗的な発展を実現する必要がある。2025年万博の開催やMICE・IRの誘致を通じて、大阪は着実に「国際交流都市」に向けての階段を上がる一方、夢洲をはじめとする都市のインフラ整備や、MICE誘致体制の充実、災害対策の高度化等、ハード・ソフト両面で課題が山積している。課題解決に向けて急ぎ取り組んでいただきたい。

【具体的要望】

○ 万博前の IR 開業に全力を

2025年万博開催前のIR開業は、大阪の国際交流拠点としての世界的認知度の向上や、万博開催期間中における宿泊施設やエンターテインメントの提供の観点から不可欠である。加えて、万博レガシーの受け皿としても極めて意義が大きい。府・市には、誘致実現を前提とした、区域認定・法定プロセス・工期等の短縮化に向けた取り組みを主導し、国に対する働きかけなどを継続的に行うことを望む。同時に、カジノ施設導入を巡っては、ギャンブル依存症や治安の悪化を懸念する地域住民の声に真摯に耳を傾け、十分な対策を検討した上で、その説明と対話を通じた理解促進を図っていただきたい。

○ 万博、MICE・IRを見据えた夢洲のインフラ整備を

夢洲再開発に際しての工事・物流車両の増加や、その後の車による来訪者の大幅増加に伴い、夢洲に至る道路の慢性的渋滞が懸念されている。鉄道・道路整備や海上交通の充実など、来訪者がシームレスにアクセスできる交通網の早期整備に向け、既存の物流事業者との調整を含め、様々なステークホルダーとの対話を進めていただきたい。

また、夢洲をハブとした全国への送客機能の構築も重要である。来訪者を関西、西日本そして全国へ誘導するための情報発信や、交通・宿泊・観光の予約を一元的に行う仕組みづくり等への支援をお願いしたい。加えて、民間と連携のうえ、夢洲のまちづくりを含めた、バイエリア全体のランドデザインを描いていただきたい。

○ 戦略的な MICE 誘致の体制強化を

大阪が国際拠点として地位を確立するためには、MICEにおける国際的イベントの継続的な誘致獲得とそれに向けた体制の整備が必要不可欠である。MICE、特に大型国際会議・国際展示会は地域経済へ大きな波及効果をもたらすことから、戦略的な誘致を図るべきであり、誘致組織の早期新設や活動資金の捻出に加え、人材面ではグローバルレベルの誘致競争に対応できるプロフェッショナル人材の獲得と育成の取り組みにも注力していただきたい。

○ 危機感をもった防災・減災・リスクマネジメントを

昨年の大阪北部地震や台風21号の被害は想定以上のものであった。この教訓を踏まえ、住む人・働く人・訪れる人が安心して過ごすため、防災・減災の両面において不足の事態にも対応できる高度なリスクマネジメント体制の整備を求める。特に、今後も増加が見込まれる訪日外国人への風評被害対策として、一元的なポータルサイトの立ち上げや情報発信の強化・多言語化は急ぎ取り組みを進めていただきたい。

要望 2. 経済発展戦略の充実

デジタル革命の大波や、複雑化する社会問題など、産業を取り巻く環境は大きく変わり、その変容のスピードはますます加速していく。このため、現状の戦略を時代に即して新たにし、大阪・関西経済の更なる活性化に向けた取組みを進めることが求められる。新たな産業の創出や牽引役となる産業の成長に資する施策に加え、芸術・文化の振興や、人手不足や貧困問題といった喫緊の課題にもスピード感を持って取り組んでいただきたい。

【具体的要望】

○ ベンチャーエコシステムの実装支援と積極的な活用を

新産業創出に際して、ベンチャーエコシステムが果たす役割は大きく、その活動を更に活性化させていくことが重要である。産学との更なる連携の強化と、国内外からベンチャーや投資家を呼び込むための情報発信の強化を求める。

イスラエルのテルアビブでは、行政が社会課題の解決にベンチャーを活用している。府・市においてもベンチャーを積極的に活用し、課題の解決にあたるべきである。また、海外先進都市への職員の人材派遣や研修などを積極的に行い、世界の視点を持った人材の育成や知見の収集を行うべきである。

○ 実効性の高い産業振興施策の実践を

事業環境が大きく変わる中、あらゆる企業に“変革”が求められている。本国会にて関連法案の成立が見込まれる「スーパーシティ構想」などの活用も視野に入れ、法・規制の緩和や、データの共有・活用のプラットフォームの形成など、既存企業の変革に前向きに取り組める環境・土壌づくりを望む。また、大阪が強みを持つ健康・医療・スポーツ産業の振興は、万博レガシーとして「いのち輝く未来社会」を実装していくうえで重要である。これらの産業を大阪の中核産業として位置づけ、夢洲・うめきた・中之島等の拠点を活用し、更なる成長を可能とする施策を実践していただきたい。

○ 外国人材の増加を見越した地域共生策の強化を

深刻化する人手不足は大阪の産業の基盤を揺るがしかねない。そのため、外国人材の活用が急務であり、府・市には、受け入れにおいて行政および生活に関する情報発信の多言語化、安心して相談できる窓口設置や人材育成などの早急な体制整備を望む。

また、家族に対する支援も忘れてはならない。地域コミュニティに対する理解促進と支援、教育現場における外国人子女に対する、差別・区別などが生まれえないような支援体制の構築に取り組んでいただきたい。地域住民・外国人居住者双方のQOLの向上が、多文化共生を育むことにおいて必要不可欠である。

○ 文化教育の質の向上を

豊かな文化資源は大阪の大きな強みであり、その活用は経済の活性化にもつながる。例えば、昨年当会が開催した「なにわの企業が集めた絵画の物語展」で取り入れた「対話型鑑賞」のプログラムは、子ども・大人を問わず、今の時代に求められる“課題発見の力”を養うのに有用と考えられている。ニューヨーク近代美術館では、ビジネスパーソンがこのプログラムを積極的に活用しており、イノベーションの源泉となっている。このプログラムを教育の現場に取り入れるとともに、2021年に開業を予定している「大阪中之島美術館」においても同プログラムを取り入れていただくことを望む。

○ 貧困問題の解決に向けた継続的取り組みを

府・市は、全国に比べて生活に困窮している家庭の比率が高く、親世代から子世代への「貧困の連鎖」は極めて深刻である。ひとり親家庭への経済的支援や子どもの居場所づくり、子ども食堂の展開など、貧困問題の解決への継続的な取り組みを望む。また、ベンチャーやテクノロジーの積極活用や行政が中心となった個人・企業・大学・地域コミュニティも巻き込んだエコシステムの構築を進めていただきたい。次代を担う子どもの未来なくして、大阪の発展はない。

要望 3. 行政機構改革の推進

人口減少・少子高齢化等により、地方行政の財源・担い手の不足はますます深刻化していくことが確実である。その中で持続可能な行財政運営と住民サービス向上を両立させていくためには、行政機構改革の推進が求められている。大阪・関西における統治機構のあり方に関する議論の深化や、デジタル化の促進は不可避である。

【具体的要望】

○ 都構想に関する理解・議論の促進

都構想は、その中身の議論が深まっておらず、今回の選挙を以て府民・市民が認めたとはまでは言えない。区割りの妥当性（基礎自治体としての機能が働き易いか、地域の一体感が醸成可能かなど）、道州制との関連なども議論されるべきであり、今後、法定協議会等の場で他政党との議論・対話をしっかりと進め、構想の中身を詰めていただきたい。また、住民投票の実施に向けては、住民目線に立った丁寧な説明を徹底し、理解促進に努めていただきたい。

○ 行政業務のデジタル化

世界では行政のデジタル化が進む。欧州エストニアでは行政業務の99%がデジタル化されており、利用者である住民の利便性重視でのサービスが提供されている。府・市のデジタル化推進においては、危機感を持った早急な取り組みに加え、行政サイドの目線ではなく、利用者サイドの視点にたったサービスの提供を望む。また、デジタル化を実現するため、既存業務の抜本的な見直しや効率化の促進、財源確保にも努めていただきたい。

○ 関西広域連合への関与

地方分権改革の機運の高まりから、関西広域連合が設立され9年。広域防災などで一定の成果を挙げながらも、その広域行政の機能が十二分に発揮できているとは言い難い。本年3月、有識者で構成された「広域行政のあり方検討会」が取り纏めた報告書では、「関西広域連合の機能強化と進化」が必要である旨を指摘している。知事・市長には単に大阪のリーダーとしてだけでなく、広く関西のリーダーとしての矜持を持ち、関西広域連合の“変革”に対する積極的な関与をしていただきたい。

また、道州制を含めた、将来的な統治機構のあり方についても、議論をリードしていただきたい。

おわりに

大阪・関西では、「万博」をはじめとした世界との交流促進や世界への魅力発信の機会が多くある。これは大阪・関西が手にした千載一遇のチャンスである。このチャンスを最大限活かし、経済面に留まらず、創造性や多様性といった質的な魅力も含めて、大阪・関西を国際的に競争力のある都市・地域にしたいという想いは経済界も一致している。

大阪・関西の国際的な競争力強化に向けて、知事・市長にはそのリーダーシップを遺憾なく発揮し、本要望書に掲げた各項目について全力で取り組んでいただきたい。ただし、これらは行政だけではなく、経済界も一体となって取り組んでいかねばならない。

「令和」という新しい時代を迎えるにあたり、大阪・関西を、あらゆる人が魅力を感じ、愛着と誇り、希望を持つことのできる都市・地域にするために、共に汗をかいてまいりたい。

以上